

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

①連結業績全般の概況

	当第1四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.6.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,185	1,893	291	15.4
売上総利益	1,023	862	160	18.6
営業利益	78	63	14	23.3
経常利益	70	47	22	47.3
税金等調整前四半期純利益	60	39	20	51.6
四半期純利益	97	1	96	—
1株当たり四半期純利益	18.43	0.29	18.14	—
設備投資額	115	77	37	48.8
減価償却費	116	107	8	8.4
研究開発費	172	176	△3	△2.0
フリー・キャッシュ・フロー	33	△162	196	—
連結従業員数	41,819	40,174	1,645	4.1
為替レート	円	円	円	%
USドル	98.76	80.20	18.56	23.1
ユーロ	128.95	102.91	26.04	25.3

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野のA3カラー複合機（MFP）新製品においては好調が持続し、前年同期から大きく販売台数を伸ばしました。また、欧米では過去数年間に買収したITサービスプロバイダーとの連携により、MFPとITサービス、コンサルティングサービスを組み合わせた販売での成約案件が着実に増えています。このようにビジネスモデルの転換を果たしつつ、MFP販売拡大の実績を着実に上げています。プロダクションプリント分野では、企業の大量印刷ニーズの取込みを狙って昨年実施したM&Aが寄与するとともに、カラーデジタル印刷機の販売台数は引き続き増加し、プリントボリュームの成長も持続しています。

産業用材料・機器事業では、ノートPCの市況悪化やTV用使用部材の多様化に伴い、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムの販売数量は低調に推移しました。HDD用ガラス基板の受注も厳しい状況が続きました。一方、計測機器分野は昨年実施したM&Aが寄与し、売上を拡大しました。

ヘルスケア事業では、デジタルX線画像診断システムの販売が好調に推移し、順調に事業を拡大しています。また海外での事業拡大に向けたパートナー企業との戦略的な提携も成果を上げています。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、2,185億円（前年同期比15.4%増）となりました。円高の修正に伴う為替による増収効果に加え、M&A効果を活かした情報機器事業での大幅な増収が全体を牽引しました。

営業利益は、産業用材料・機器事業が減益となりましたが、情報機器事業では売上の拡大とコストダウン計画の着実な進捗により大幅な増益となったことから、全社としては78億円（前年同期比23.3%増）となりました。

経常利益は、70億円（前年同期比47.3%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、ヘルスケア事業でフィルム生産終了に関連する費用を特別損失として計上したこと等により、60億円となりました。四半期純利益は、グループ再編に伴い、繰延税金資産の見直しの影響に係る税効果を織り込み、97億円となりました。前年同期の1億円から大幅な増益となりました。

当社は本年4月に、純粋持株会社から事業会社に移行するグループ経営体制の再編を行い、社名を「コニカミノルタ株式会社」に改めました。当期は、情報機器事業を中心に業容転換を進めながら着実な増収増益を目指しておりますが、当期間はその最初の四半期として順調なスタートを切りました。

② 主要3セグメントの状況

		当第1四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,675	1,303	372	28.6
	営業利益	96	30	66	217.9
産業用材料・機器事業	外部売上高	310	405	△95	△23.6
	営業利益	42	81	△38	△47.7
ヘルスケア事業	外部売上高	162	158	4	2.9
	営業利益 (△は営業損失)	0	△1	2	—

1) 情報機器事業

オフィス分野では、カラー機においてA3MFP新製品が牽引し、日米欧の主要地域で大きく販売台数を伸ばしましたが、モノクロ機の販売減により、A3MFP全体の販売台数は前年同期並みに留まりました。商品構成ではカラーの上位機種種の販売が前年同期から大幅に増加したことにより、売上高増加に貢献しました。グローバル規模で体制強化、サービス面での差別化を進めているOPS(Optimized Print Services)では、当期間でも顧客数と売上を拡大しました。また欧米においては買収したITサービスプロバイダーと既存販売会社との連携が進み、相互の顧客に対するクロスセル、あるいは複合機でのドキュメントソリューションとITサービスを組み合わせた複合的な提案での成約案件が増えています。こうしたノウハウの水平展開により、ビジネスモデルの転換と高付加価値化を推進しています。

プロダクションプリント分野では、商業印刷顧客の設備投資に慎重な姿勢が続く市場環境の中、モノクロ機は前年同期から若干販売台数が減少しましたが、カラー機は販売台数を伸ばしました。また、印刷需要には回復の兆しもあり、ノンハード売上は前年同期比で伸長しました。日本では、昨年買収したキンコーズ・ジャパン株式会社(本社:東京)を通して企業内印刷の受注を着実に増やすとともに、同社の持つ大企業や外資系企業などの顧客基盤をグループとして共有し、オフィス分野の商品・サービスを提供できるようになりました。欧州でも昨年買収したCharterhouse PM Limited(本社:イギリス)においては、同社が展開する印刷物コスト最適化コンサルティングサービスに加えて、マーケティング活動支援(マーケティングマネジメントサービス)にも踏み込んでいるなど、ワールドワイドで業容の転換を進めています。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、1,675億円(前年同期比28.6%増)となりました。主力製品の販売増と昨年実施したM&A効果に、円高修正の為替影響が加わりました。

営業利益は、96億円(同217.9%増)となりました。売上拡大に伴う粗利増や為替影響とともに、製造部門における固定費の削減、昨年から進めている部品の集中購買、ユニット化の推進などの施策によるコストダウン計画が順調に進捗し、前年同期から大幅な増益を達成しました。

2) 産業用材料・機器事業

ディスプレイ材料分野では、ノートPC市況の悪化及びTV用使用部材の多様化の影響を受け液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムともに受注が減少し、TACフィルム全体の販売数量は前年同期を下回りました。

光学分野では、タブレットPCなどの影響を受けたノートPCの市況悪化に伴い、HDD用ガラス基板の受注が回復せず、厳しい状況が続きました。光ディスク用ピックアップレンズ、デジタル一眼カメラ用交換レンズ、携帯電話用カメラユニットなどレンズ関連製品は、好調であった前年同期の販売数量には届かなかったものの、総じて計画通り推移しました。

計測機器分野では、昨年買収したInstrument Systems GmbH(本社:ドイツ)の販売が好調に推移し、計画通り事業拡大に貢献しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は310億円(前年同期比23.6%減)、営業利益は42億円(同47.7%減)となりました。

3) ヘルスケア事業

当事業では、カセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR(エアロディーアール)」や卓上型CR(コンピューテッドラジオグラフィ)装置「REGIUS Σ(レジウス シグマ)」など、全世界で市場の拡大が続くデジタルX線画像診断システムの拡販に注力した結果、北米では大型商談が成約するなど顕著な成果を上げ、デジタル製品の販売数量は前年同期を大きく上回りました。またデジタル製品の販売チャネルを拡大し、事業規模の拡大を加速するため、グローバルな事業展開を行っている企業との戦略的提携を進め、6月にはGEヘルスケアと日本を除くグローバル市場での「Aero DR」の販売契約を締結しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は162億円(前年同期比2.9%増)となりました。営業損益は前年同期の赤字から6千5百万円の黒字に転じました。

(2) 財政状態の分析

		当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	(億円)	9,527	9,405	121
総負債	(億円)	4,706	4,741	△35
純資産	(億円)	4,820	4,664	156
自己資本比率	(%)	50.4	49.4	1.0

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比121億円(1.3%)増加し9,527億円となりました。流動資産は5億円(0.1%)減少の5,790億円(総資産比60.8%)となり、固定資産は126億円(3.5%)増加し3,736億円(総資産比39.2%)となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比78億円減少の855億円となりましたが、有価証券が95億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては16億円増加し2,155億円となりました。受取手形及び売掛金は51億円減少の1,888億円となりました。また、たな卸資産はほぼ横ばいの1,127億円となり、加えてリース債権及びリース投資資産が13億円、繰延税金資産が8億円それぞれ増加しました。

固定資産については、有形固定資産は全体として償却が進んだ一方、情報機器事業及び産業用材料・機器事業における設備投資、加えて研究開発新棟の建設等により前連結会計年度末比54億円増加し1,853億円となりました。無形固定資産は、全体として償却が進んだことにより前連結会計年度末比6億円減少の1,102億円となりました。

投資その他の資産については、79億円増加の780億円となりました。

なお、当社はグループ経営体制の再編を踏まえ、回収可能性の見直しを行った結果、繰延税金資産が流動資産で8億円、投資その他の資産で83億円、それぞれ増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末比35億円(0.7%)減少の4,706億円(総資産比49.4%)となりました。支払手形及び買掛金は33億円減少の820億円となりました。賞与引当金が47億円減少、未払金が11億円増加しました。また、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、30億円増加し2,279億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比156億円(3.4%)増加し4,820億円(総資産比50.6%)となりました。利益剰余金は、四半期純利益の計上97億円、期末剰余金の配当39億円等により、前連結会計年度末比59億円増加し2,356億円となりました。また、その他の包括利益累計額は、USドル及びユーロを中心とした円高修正に伴い為替換算調整勘定が97億円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は1.0ポイント増加し50.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	149	△8	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	△154	38
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	33	△162	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	△4	△29

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー149億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー115億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは33億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは34億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比16億円増加の2,155億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益60億円、減価償却費116億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の改善96億円、賞与引当金の減少48億円、未払金及び未払費用の減少26億円、法人税等の支払い55億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは149億円のプラス（前年同期は8億円のマイナス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資に加えて、研究開発新棟の建設等の結果、有形固定資産の取得による支出は75億円となりました。その他に、無形固定資産の取得による支出19億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは115億円のマイナス（前年同期は154億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは33億円のプラス（前年同期は162億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い38億円、有利子負債の純増加額9億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは34億円のマイナス（前年同期は4億円のマイナス）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は172億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

①連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

②提出会社の状況

当社は平成25年4月1日付で、当社を存続会社とするグループ会社7社の吸収合併を実施し、純粋持株会社から事業会社へ移行する経営体制の再編を行いました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、従業員数が6,428名増加し、6,658名となっております。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。